

令和2年度事業計画書

（ 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

令和2年度 事業計画

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

今年3月に発表された政府の月例経済報告では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあるとされております。政府は、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組み、成長と分配の好循環の拡大を目指すことに加え、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に必要な経済財政政策を躊躇なく行っていくこととしており、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていくことを明らかにしております。

海外経済についても、世界の景気が米中貿易摩擦等を背景に減速基調にあったことに加え、過剰債務問題、金融資本市場の変動、英国のEU離脱の影響などのリスクが生じていたところに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることとなりました。

このような状況下、令和2年度においては、海外の新車需要が減速し、国内自動車メーカーが一時的な生産停止や調整を余儀なくされることから、自動車向けを主力とする当業界としても大きな影響を受けることとなり、今後の事態の推移を見極めながら柔軟に対応していく必要があるものと考えられます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が発生する前より、アルミニウム二次合金の需要を支えてきた自動車産業は、100年に一度の変革期を迎えているといわれ、今後自動車を構成する部品が大きく変わることが見込まれる中で、当業界には、国内アルミニウムスクラップの海外への流出に対する懸念のほか、労働力確保のための安全安心で魅力ある職場づくりやリサイクル機能を担っていく中での産業廃棄物処理等の環境問題にも課題があったところであり、これについても引き続き対応が求められております。

しかし、さまざまな課題があるものの、重要基礎素材であるアルミニウム二次合金地金の供給とアルミニウムリサイクルの一翼を担う当業界の果たすべき役割と責任の重要性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会といたしましては、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症に関する問題など個別企業では対応できない諸問題に引き続き柔軟に取り組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、令和3年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

II 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。
- ②安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。
- ②環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。
- ③必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ④POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑤欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑥必要に応じ、CO₂問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、主として、技術的テーマの研究を目的に発足（昭和59年）した（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果としてまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

①下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成30年度作製資料 AD12-C (Cd 30ppm、Ca 50ppm入り)

②次回の製作のため、分析用標準試料の型の製作を行う。

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 技術検定事業

アルミニウム合金業の技術の進歩に伴い、それに即応し得る技術者を養成し、作業者の知識、技能をより向上させる目的で、当協会主催の令和2年度三級溶解技能者認定試験（東京、名古屋、大阪、福岡）を行う。

2. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（令和2年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

3. 広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

（2）機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

（4）非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」（略称：ネット7）

非鉄金属の魅力を知ってもらうためのサイト「メタルワンダーアベニュー」に、当業界で活躍する「先輩の声」や学生を対象とした「工場見学情報」を引き続き掲載する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 会員名簿

最新の会員名簿を作成するとともに、当協会ホームページに掲載する。

(2) 懇親会

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会を開催する。

①通常総会(5月)後の懇親パーティー

②7月の理事会後の懇親会

③1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(3) 懇談会

関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

令和2年度正味財産増減予算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 令和2年度予算額	B 令和元年度予算額	C 令和元年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	36,996,000	38,352,000	38,352,000	△ 1,356,000
正会員受取会費	34,476,000	35,832,000	35,832,000	△ 1,356,000
賛助会員受取会費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0
③事業収益	2,125,000	610,000	646,385	1,515,000
技術検定事業収益	1,735,000	0	0	1,735,000
研修会収益	0	50,000	100,000	△ 50,000
標準試料収益	350,000	480,000	534,000	△ 130,000
その他の事業収益	40,000	80,000	12,385	△ 40,000
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	10,000	10,000	977	0
経常収益計 (A)	39,281,000	39,122,000	39,149,362	159,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	21,485,700	21,100,600	15,966,726	385,100
給料手当	17,935,400	17,551,600	13,205,800	383,800
法定福利費	2,700,000	2,700,000	1,986,906	0
役員退職慰労金	0	0	0	0
役員退職慰労給付費用	500,000	500,000	500,000	0
退職給付費用	210,300	209,000	209,000	1,300
福利厚生費	140,000	140,000	65,020	0
一般経費	17,293,522	17,337,624	14,669,946	△ 44,102
旅費交通費	820,000	600,000	369,110	220,000
通勤費	840,000	840,000	628,220	0
通信運搬費	500,000	500,000	351,508	0
印刷製本費	800,000	700,000	371,354	100,000
リース料	870,000	870,000	853,200	0
光熱水料費	580,000	580,000	546,672	0
賃借料	4,730,616	4,680,440	4,687,608	50,176
諸謝金	1,460,000	1,282,000	1,283,650	178,000
消耗品費	100,000	90,000	60,987	10,000
会議費	960,000	285,000	136,214	675,000
調査費	960,000	1,080,000	921,122	△ 120,000
外注費	1,410,000	1,880,000	1,407,954	△ 470,000
負担金	316,000	316,000	254,228	0
総会費	1,100,000	1,050,000	1,038,784	50,000
正・副会長会議費	65,000	65,000	48,836	0
理事会費	300,000	300,000	190,339	0
新年会費	400,000	700,000	348,005	△ 300,000
総合対策費	180,000	215,000	61,480	△ 35,000
労働安全表彰費	210,000	210,000	197,949	0
高橋記念賞費	184,798	170,026	135,228	14,772
家賃更新料	0	387,050	387,050	△ 387,050
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	430,000	460,000	313,340	△ 30,000
減価償却費	7,108	7,108	7,108	0
予備費	500,000	500,000	0	0
経常費用計 (B)	39,279,222	38,938,224	30,636,672	340,998
当期経常増減額 (A) - (B)	1,778	183,776	8,512,690	△ 181,998
当期一般正味財産増減額	1,778	183,776	8,512,690	△ 181,998
一般正味財産期首残高	39,024,468	30,511,778	30,511,778	8,512,690
一般正味財産期末残高	39,026,246	30,695,554	39,024,468	8,330,692
II. 正味財産期末残高	39,026,246	30,695,554	39,024,468	8,330,692